



令和3年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年2月4日

上場会社名 株式会社 高田工業所
コード番号 1966 URL <https://www.takada.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 副島 淳一

TEL 093-632-2631

四半期報告書提出予定日 令和3年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第3四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	36,328	5.0	1,710	13.0	1,835	4.6	1,249	0.4
2年3月期第3四半期	38,257	4.7	1,966	1.7	1,924	1.2	1,244	1.8

(注) 包括利益 3年3月期第3四半期 1,424百万円 (8.6%) 2年3月期第3四半期 1,311百万円 (1.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	197.47	77.72
2年3月期第3四半期	196.67	61.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第3四半期	33,127	12,173	36.0
2年3月期	28,523	11,552	39.6

(参考) 自己資本 3年3月期第3四半期 11,913百万円 2年3月期 11,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期		0.00		20.00	20.00
3年3月期		0.00			
3年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 1. 期末配当予想の修正については、本日(令和3年2月4日)公表いたしました「令和3年3月期通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,950	3.5	1,700	26.2	1,800	20.2	1,220	14.5	189.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 1. 連結業績予想(通期)の修正については、本日(令和3年2月4日)公表いたしました「令和3年3月期通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 2. 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当率を使用した配当金を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期3Q	7,220,950 株	2年3月期	7,220,950 株
期末自己株式数	3年3月期3Q	892,251 株	2年3月期	892,097 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期3Q	6,328,788 株	2年3月期3Q	6,328,984 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(百万円未満切捨て)

(参考)個別業績の概要

1. 令和3年3月期第3四半期の個別業績(令和2年4月1日～令和2年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	33,845	△0.8	1,869	9.9	1,953	15.1	1,394	24.8
2年3月期第3四半期	34,127	5.0	1,701	△8.6	1,697	△11.9	1,117	△13.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	220.40	86.74
2年3月期第3四半期	176.65	55.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第3四半期	30,655	11,150	36.4
2年3月期	26,072	10,531	40.4

(参考)自己資本 3年3月期第3四半期 11,150 百万円 2年3月期 10,531 百万円

2. 令和3年3月期の個別業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	44,500	0.3	1,900	0.5	1,980	4.6	1,400	17.2	218.15

(注) 直近に公表されている業績予想(個別)からの修正の有無 : 有

※通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期末の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

3. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○ B種株式(優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
2年3月期	—	0.000	—	9.008	9.008
3年3月期	—	0.000	—		
3年3月期(予想)				未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※令和3年3月期の配当予想につきましては、配当年率が令和3年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

(注) 個別業績の概要につきましては、法定開示における四半期レビュー手続の対象外であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部では緩やかな持ち直しが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、依然として厳しい状況が継続いたしました。未だ当該感染症の収束時期は見通せず、足下の感染再拡大等の下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の減少等に伴い、設備投資動向は慎重な動きが継続し、受注活動への影響が出始めております。

このような状況下、当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症に対する関係当局及びお客様からの要請に応じた感染予防対策を講じながら、社員の安全・安心を最優先に確保したうえで、社会的責任やお客様に対する受注責任を果たすべく努めてまいりました。

また、平成30年度から令和2年度までを実施期間とする『中期経営計画』の最終年度として、各事業の総仕上げ及び総点検を全社をあげて推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上面につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、海外子会社の所在する地域において活動が制限されたこと等により、連結売上高は363億2千8百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

また、損益面につきましては、連結売上高の減少等に伴い、連結営業利益は17億1千万円（前年同四半期比13.0%減）、連結経常利益は18億3千5百万円（前年同四半期比4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億4千9百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、331億2千7百万円で前連結会計年度末より46億3百万円増加いたしました。増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が31億7千1百万円、建物及び構築物が3億2千9百万円、投資有価証券が4億1百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、209億5千4百万円で前連結会計年度末より39億8千3百万円増加いたしました。増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等が3億2千8百万円減少したものの、短期借入金が33億円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、121億7千3百万円で前連結会計年度末より6億2千万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金が4億5千3百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立っておらず、当該感染症が業績に与える影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、この度、現段階で入手可能な情報や予測等に基づき業績予想を算定いたしました。

詳細につきましては、本日（令和3年2月4日）公表いたしました「令和3年3月期通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,560,475	2,384,655
受取手形・完成工事未収入金等	13,903,196	17,074,940
有価証券	50,000	50,000
未成工事支出金	2,379,736	2,556,268
その他のたな卸資産	134,634	111,595
その他	199,528	597,625
貸倒引当金	△105,655	△13,639
流動資産合計	19,121,915	22,761,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,764,332	3,093,347
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	378,360	435,660
土地	4,026,110	4,028,030
建設仮勘定	7,187	74,780
その他(純額)	147,083	355,363
有形固定資産合計	7,323,074	7,987,183
無形固定資産	439,094	379,231
投資その他の資産		
投資有価証券	252,538	653,772
繰延税金資産	1,137,053	1,090,888
その他	293,676	298,681
貸倒引当金	△43,747	△43,747
投資その他の資産合計	1,639,522	1,999,595
固定資産合計	9,401,690	10,366,009
資産合計	28,523,606	33,127,455
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,980,588	7,651,619
短期借入金	3,000,000	6,300,000
未払法人税等	304,491	413,897
未成工事受入金	266,123	537,256
完成工事補償引当金	28,750	24,980
工事損失引当金	29,726	76,831
その他	1,281,143	1,680,636
流動負債合計	12,890,822	16,685,222
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	569,736	569,736
退職給付に係る負債	3,252,586	3,260,549
その他	258,181	438,943
固定負債合計	4,080,503	4,269,229
負債合計	16,971,326	20,954,452

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	1,243	1,243
利益剰余金	9,496,503	9,950,331
自己株式	△24,853	△24,966
株主資本合計	13,115,243	13,568,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58,504	△38,880
土地再評価差額金	△588,028	△588,028
為替換算調整勘定	△437,453	△389,747
退職給付に係る調整累計額	△741,496	△639,250
その他の包括利益累計額合計	△1,825,482	△1,655,906
非支配株主持分	262,518	259,950
純資産合計	11,552,279	12,173,002
負債純資産合計	28,523,606	33,127,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
完成工事高	38,257,577	36,328,094
完成工事原価	33,984,875	32,415,082
完成工事総利益	4,272,702	3,913,012
販売費及び一般管理費	2,306,524	2,202,636
営業利益	1,966,178	1,710,375
営業外収益		
受取利息	12,817	5,173
受取配当金	4,312	1,222
受取賃貸料	20,010	19,369
労災保険料等還付金	12,677	130
助成金収入	—	106,664
その他	16,648	55,986
営業外収益合計	66,465	188,546
営業外費用		
支払利息	30,271	32,445
売上債権売却損	11,692	9,900
貸倒引当金繰入額	43,747	—
その他	22,128	20,607
営業外費用合計	107,839	62,953
経常利益	1,924,804	1,835,968
特別利益		
固定資産売却益	1,893	44
投資有価証券売却益	85	—
受取保険金	12,611	10,942
特別利益合計	14,590	10,987
特別損失		
固定資産売却損	47	—
固定資産除却損	5,549	800
災害による損失	7,712	3,575
特別損失合計	13,309	4,375
税金等調整前四半期純利益	1,926,085	1,842,581
法人税、住民税及び事業税	453,083	601,779
法人税等調整額	211,998	△8,592
法人税等合計	665,082	593,186
四半期純利益	1,261,003	1,249,394
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	16,259	△378
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,244,743	1,249,772

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
四半期純利益	1,261,003	1,249,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,188	19,623
土地再評価差額金	4,000	—
為替換算調整勘定	△36,647	53,478
退職給付に係る調整額	96,555	102,246
その他の包括利益合計	50,719	175,348
四半期包括利益	1,311,722	1,424,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301,393	1,419,348
非支配株主に係る四半期包括利益	10,329	5,394

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和2年8月28日開催の取締役会において、会社法ならびに当社定款規定に基づき令和2年7月31日に取得した自己株式(D種株式及びE種株式)について、会社法第178条の規定に基づき消却することを決議し、令和2年8月31日に消却いたしました。

これにより、利益剰余金が650,000千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

- (1) 連結子会社であるスリ・タカダ・インダストリーズ(マレーシア)・エスディエヌ・ビーエッチディが請負った工事において、顧客設備の一部が損傷する事象が発生し、その後の調査により、令和2年8月、同社作業が主因であることが確認されました。

損害賠償請求の対象となる範囲及び金額については顧客と協議中であり、本件が業績に与える影響額については、現時点で合理的に見積ることが困難な状況であります。

- (2) 連結子会社であるシンガポール・タカダ・インダストリーズ・プライベート・リミテッドが前連結会計年度に請負った工事の瑕疵により、令和2年9月、顧客の操業に影響を与える事象が発生しました。

損害賠償請求の対象となる範囲及び金額については顧客と協議中であり、本件が業績に与える影響額については、現時点で合理的に見積ることが困難な状況であります。